

連結貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,046,482	流 動 負 債	5,483,183
現金及び預金	2,144,182	支払手形及び買掛金	1,894,220
受取手形及び売掛金	3,478,302	短期借入金	2,710,872
有 価 証 券	1,398	リ ー ス 債 務	17,148
商品及び製品	1,158,303	未 払 金	272,919
仕 掛 品	345,775	未 払 法 人 税 等	87,246
原材料及び貯蔵品	626,548	賞 与 引 当 金	237,164
繰延税金資産	173,367	役員賞与引当金	2,000
そ の 他	164,181	損害賠償損失引当金	13,500
貸倒引当金	△45,578	そ の 他	248,111
固 定 資 産	6,122,311	固 定 負 債	2,077,075
有 形 固 定 資 産	4,385,918	長期借入金	531,076
建物及び構築物	1,960,707	リ ー ス 債 務	77,806
機械装置及び運搬具	1,898,426	長期未払金	68,986
工具器具備品	79,762	退職給付引当金	1,399,206
土 地	358,818	負 債 合 計	7,560,258
リ ー ス 資 産	71,572	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	16,631	株 主 資 本	6,422,017
無 形 固 定 資 産	51,051	資 本 金	1,500,500
リ ー ス 資 産	18,861	資本剰余金	1,203,109
そ の 他	32,190	利益剰余金	3,723,346
投資その他の資産	1,685,340	自 己 株 式	△4,938
投資有価証券	886,568	評価・換算差額等	186,516
長期貸付金	47,117	その他有価証券 評価差額金	250,696
繰延税金資産	463,741	為替換算調整勘定	△64,179
そ の 他	303,583	純 資 産 合 計	6,608,534
貸倒引当金	△15,670	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,168,793
資 産 合 計	14,168,793		

連結損益計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,789,899
売上原価		12,880,912
売上総利益		2,908,987
販売費及び一般管理費		2,338,960
営業利益		570,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,865	
受取賃貸料	1,608	
補助金収入	13,736	
その他	21,603	51,813
営業外費用		
支払利息	46,409	
持分法による投資損失	15,452	
為替差損	9,947	
その他	14,148	85,958
経常利益		535,882
特別利益		
固定資産売却益	16,491	16,491
特別損失		
支払補償金	30,673	
固定資産除却損	22,823	
役員退職慰労金	20,704	
損害賠償損失引当金繰入額	13,500	87,700
税金等調整前当期純利益		464,672
法人税、住民税及び事業税	90,644	
法人税等調整額	100,003	190,648
当期純利益		274,024

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,500,500
	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	1,500,500
資本剰余金	前期末残高	1,203,109
	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	1,203,109
利益剰余金	前期末残高	3,540,476
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,153
	当期純利益	274,024
	当期変動額合計	182,870
	当期末残高	3,723,346
自己株式	前期末残高	△1,803
	当期変動額	
	自己株式の取得	△3,135
	当期変動額合計	△3,135
	当期末残高	△4,938
株主資本合計	前期末残高	6,242,282
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,153
	当期純利益	274,024
	自己株式の取得	△3,135
	当期変動額合計	179,734
	当期末残高	6,422,017

評価・換算差額等

 その他有価証券評価差額金

前期末残高	207,944
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	42,751
当期変動額合計	<u>42,751</u>
当期末残高	<u>250,696</u>

 為替換算調整勘定

前期末残高	△72,428
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	8,249
当期変動額合計	<u>8,249</u>
当期末残高	<u>△64,179</u>

 評価・換算差額等合計

前期末残高	135,515
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	51,001
当期変動額合計	<u>51,001</u>
当期末残高	<u>186,516</u>

純資産合計

前期末残高	6,377,798
当期変動額	
剰余金の配当	△91,153
当期純利益	274,024
自己株式の取得	△3,135
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	51,001
当期変動額合計	<u>230,736</u>
当期末残高	<u>6,608,534</u>

連結注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 …………… 4社

連結子会社の名称 …………… 仙波包装(株)

(株)東北センバ

クリエイトインターナショナル(株)

福州仙波食品有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 …………… 2社

会社の名称 …………… 福建龍和食品実業有限公司

福州龍福食品有限公司

②持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置 10年

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

③リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④損害賠償損失引当金 …… 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への

換算の基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建物及び構築物	1,642,161	千円
	機械装置及び運搬具	1,491,566	千円
	土地	293,155	千円
	計	3,426,883	千円
②担保に係る債務	短期借入金	1,474,594	千円
	長期借入金	351,196	千円
	計	1,825,790	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,826,581 千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式	5	9	—	15
合計	5	9	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,144,182	2,144,182	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,302	3,478,302	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	834,915	834,915	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,894,220)	(1,894,220)	—
(5) 短期借入金	(2,710,872)	(2,710,872)	—
(6) 長期借入金	(531,076)	(533,171)	(2,095)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 53,051 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,774,940 千円
年金資産残高	375,734 千円
退職給付引当金	<u>△1,399,206 千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	101,963 千円
退職給付費用合計	<u>101,963 千円</u>

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	564,451千円
賞与引当金	96,249千円
減価償却費	59,199千円
長期未払金	28,139千円
貸倒引当金	22,946千円
たな卸資産廃棄損	22,617千円
その他の	67,544千円
繰延税金資産小計	861,148千円
評価性引当額	△48,097千円
繰延税金資産合計	813,050千円

繰延税金負債

その他有価証券	
評価差額金	△160,338千円
圧縮記帳積立金	△15,603千円
繰延税金負債合計	△175,942千円

繰延税金資産の純額 637,108千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	580円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円06銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,605,588	流 動 負 債	5,084,350
現金及び預金	1,910,378	支払手形	471,754
受取手形	237,718	買掛金	1,335,523
売掛金	3,188,902	短期借入金	2,529,552
有価証券	1,398	リース債務	4,523
商品及び製品	1,076,726	未払金	272,344
仕掛品	326,626	未払費用	112,297
原材料及び貯蔵品	505,416	未払法人税等	54,888
前渡金	17,711	未払消費税等	50,458
前払費用	28,576	預り金	14,250
繰延税金資産	147,697	賞与引当金	198,059
未収入金	181,876	損害賠償損失引当金	13,500
その他	27,906	設備関係支払手形	26,597
貸倒引当金	△45,349	その他	600
固 定 資 産	5,629,637	固 定 負 債	1,757,948
有形固定資産	3,760,034	長期借入金	438,496
建築物	1,557,690	リース債務	11,685
構築物	135,966	長期未払金	48,282
機械装置	1,628,129	退職給付引当金	1,259,485
車両運搬具	9,148	負債合計	6,842,299
工具器具備品	67,027	(純 資 産 の 部)	
土地	358,818	株 主 資 本	6,143,899
建設仮勘定	3,253	資本金	1,500,500
無形固定資産	46,306	資本剰余金	1,203,109
借地権	23,722	資本準備金	1,194,199
リース資産	15,437	その他資本剰余金	8,910
その他	7,147	利益剰余金	3,445,229
投資その他の資産	1,823,295	利益準備金	161,300
投資有価証券	339,897	その他利益剰余金	3,283,929
関係会社株式	652,176	圧縮記帳積立金	23,019
出資金	1,100	別途積立金	2,945,340
関係会社出資金	319,989	繰越利益剰余金	315,569
関係会社長期未収入金	25,462	自己株式	△4,938
従業員に対する長期貸付金	45,257	評価・換算差額等	249,026
関係会社長期貸付金	6,668	その他有価証券 評価差額金	249,026
長期前払費用	5,006		
繰延税金資産	378,468		
保険積立金	9,780		
その他	55,158		
貸倒引当金	△15,670		
資 産 合 計	13,235,225	純資産合計	6,392,926
		負債・純資産合計	13,235,225

損益計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,412,563
売上原価		12,713,373
売上総利益		2,699,189
販売費及び一般管理費		2,258,668
営業利益		440,520
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,973	
受取賃貸料	34,252	
受取手数料	10,358	
補助金収入	13,736	
その他	17,646	97,966
営業外費用		
支払利息	41,463	
為替差損	10,214	
損害賠償金	6,207	
その他	2,063	59,950
経常利益		478,536
特別利益		
固定資産売却益	16,491	16,491
特別損失		
支払補償金	30,673	
固定資産除却損	16,135	
損害賠償損失引当金繰入額	13,500	60,309
税引前当期純利益		434,718
法人税、住民税及び事業税	47,376	
法人税等調整額	118,437	165,814
当期純利益		268,904

株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

株主資本			
資本金	前期末残高	1,500,500	
	当期変動額		
	当期変動額合計	—	
	当期末残高	1,500,500	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	1,194,199	
	当期変動額		
	当期変動額合計	—	
	当期末残高	1,194,199	
その他資本剰余金			
	前期末残高	8,910	
	当期変動額		
	当期変動額合計	—	
	当期末残高	8,910	
資本剰余金合計	前期末残高	1,203,109	
	当期変動額		
	当期変動額合計	—	
	当期末残高	1,203,109	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	161,300	
	当期変動額		
	当期変動額合計	—	
	当期末残高	161,300	
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	前期末残高	24,181	
	当期変動額		
	圧縮記帳積立金の取崩	△1,161	
	当期変動額合計	△1,161	
	当期末残高	23,019	
別途積立金			
	前期末残高	3,245,340	
	当期変動額		
	別途積立金の取崩	△300,000	
	当期変動額合計	△300,000	
	当期末残高	2,945,340	
繰越利益剰余金			
	前期末残高	△163,342	
	当期変動額		
	圧縮記帳積立金の取崩	1,161	
	別途積立金の取崩	300,000	
	剰余金の配当	△91,153	
	当期純利益	268,904	
	当期変動額合計	478,912	
	当期末残高	315,569	

利益剰余金合計	前期末残高	3,267,478
	当期変動額	
	圧縮記帳積立金の取崩	—
	別途積立金の取崩	—
	剰余金の配当	△91,153
	当期純利益	268,904
	当期変動額合計	177,750
	当期末残高	3,445,229
自己株式	前期末残高	△1,803
	当期変動額	
	自己株式の取得	△3,135
	当期変動額合計	△3,135
	当期末残高	△4,938
株主資本合計	前期末残高	5,969,284
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,153
	当期純利益	268,904
	自己株式の取得	△3,135
	当期変動額合計	174,614
	当期末残高	6,143,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	206,953
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期	42,072
	変動額(純額)	
	当期変動額合計	42,072
	当期末残高	249,026
評価・換算差額等合計	前期末残高	206,953
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期	42,072
	変動額(純額)	
	当期変動額合計	42,072
	当期末残高	249,026
純資産合計	前期末残高	6,176,238
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,153
	当期純利益	268,904
	自己株式の取得	△3,135
	株主資本以外の項目の当期	42,072
	変動額(純額)	
	当期変動額合計	216,687
	当期末残高	6,392,926

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-------------------	------------------------------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 15年～30年

機械装置 10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建	物	1,470,957	千円
	構	築	103,508	千円
	機	械	1,481,712	千円
	土	地	293,155	千円
		計	3,349,333	千円
②担保に係る債務	短	借	1,458,594	千円
	長	借	275,196	千円
		計	1,733,790	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,467,042 千円

(3) 偶発債務

当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	(保証先)	(保証額)
	仙波包装(株)	101,900 千円
	(株)東北センバ	172,000 千円
	計	273,900 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	690,490 千円
短期金銭債務	188,628 千円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	48,282 千円
------	-----------

(注) 取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,908,712 千円
仕入高	1,608,134 千円
原材料の有償支給	167,591 千円
その他の営業取引高	721,167 千円
営業取引以外の取引高	72,917 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式 15,759 株

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,593,621 千円
年金資産残高	334,136 千円
退職給付引当金	△1,259,485 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	91,256 千円
退職給付費用合計	91,256 千円

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	508,832 千円
賞与引当金	80,015 千円
減価償却費	37,002 千円
貸倒引当金	23,302 千円
たな卸資産廃棄損	22,617 千円
長期未払金	19,505 千円
その他	53,933 千円
繰延税金資産小計	745,210 千円
評価性引当額	△44,295 千円
繰延税金資産合計	700,914 千円

繰延税金負債

その他有価証券 評価差額金	△159,143 千円
圧縮記帳積立金	△15,603 千円
繰延税金負債合計	△174,747 千円

繰延税金資産の純額	526,166 千円
-----------	------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額	△1.6%
試験研究費の特別控除	△2.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記
 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,594	2,096	1,497
工具器具备品	61,513	31,729	29,783
合計	65,107	33,826	31,280

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	13,021千円
1年超	18,259千円
合計	31,280千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13,736千円
減価償却費相当額	13,736千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産 ㈱	東京都 港区	18,969,524	魚介類の 仕入加工 販売	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売 (注) 2	1,887,893	売掛金	524,620
				加工食品 の製造、仕 入加工、販 売							
				冷蔵庫の 保管作業、 凍結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ ㈱	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.1%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	製品の販 売 (注) 2	1,161,453	売掛金	226,417

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会 社	仙波包装㈱	栃木県 真岡市	千円 75,000	食品の包 装加工	(所有) 直接 100.0%	2名	当社製 品の包 装加工	建物、機械 装置及び土 地の賃貸 (注) 2	32,427	未収入金	67,933
								債務の保証 (注) 3	101,900	-	-
	㈱東北セン バ	秋田県 大館市	千円 30,000	冷凍食品 の製造販 売	(所有) 直接 100.0%	2名	同社製 品の購 入	債務の保証 (注) 3	172,000	-	-
	クリエイト インターナ ショナル㈱	東京都 台東区	千円 10,000	農産物加 工食品の 輸出入及 び国内販 売	(所有) 直接 100.0%	1名	同社商 品の購 入	事務の受託 (注) 4	9,600	-	-
関連 会社	福建龍和食 品実業有限 公司	中国福建 省 福州市	千人民元 60,209	乾燥野菜 の製造販 売 (注) 5	(所有) 直接 22.8%	1名	同社製 品の購 入	原材料の有 償支給 (注) 6	18,593	未収入金 (注) 7	75,428
									-	関係会社 長期未収 入金 (注) 7	25,462
								補償金の支 払 (注) 8	30,673	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいております。
3. 仙波包装㈱及び㈱東北センバの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
なお、保証料は受領していません。
4. クリエイトインターナショナル㈱の事務代行手数料については、相互協議のうえ決定しております。
5. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。

6. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
7. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、59,069千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において28,272千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 補償金の支払については、有償支給原材料に係るものであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	561円56銭
1株当たり当期純利益	23円62銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。